

土地制度史学会秋季学術大会

安岡重明

土地制度史学会一九六一年度秋季学術大会は、十月二十八日（立命館大学）、二十九日（京都大学）において開催された。第一日の自由論題報告および第二日の共通論題報告はつぎのとおりであった。

第一日 十月二十八日（土） 於立命館大学

一、自由論題報告（九・〇〇—一八・〇〇）

第一分科会（理論および現状分析）

1 絶対地代の上限

——ポルトキヴィツ・シュピッツ論争について——

大阪市立大学 西口直治郎

2 近畿民有林の展開とその性格

——伐出労働力の性格変化と組頭制度の解体過程——

立命館大学 永尾誠之輔

3 大都市近郊における水田共同耕作

——典型的事例による比較分析——

農林省農業技術研究所 奥谷松治

4 農業共同化法人—立間方式—の現状と問題点

愛媛大学 若林秀泰

5 果樹地帯における富農層の構造と動向

大阪府立大学 御園喜博

6 近畿型農業における農民層分化の一形態

——香川における実態調査を中心として——

立命館大学 大藪輝雄

7 西ドイツの戦後恐慌・循環

——東ドイツにおける戦後恐慌・循環論争を中心に——

武蔵大学 小林賢斉

8 フランス農業基本法の背景

——フランスの農業問題——

小倉武一

第二分科会（史的分析）

A 第一会場（九・〇〇—一四・三〇）

1 近世封建社会の商品流通

京都大学大学院 脇田修

2 紡績資本の成立と在来綿織物業の展開

東京大学大学院 中安定子

3 十八世紀初頭フランスにおける財政危機克服の方向

——ジョン・ローの財政危機対策の変遷——

東京大学大学院 赤羽裕

4 リスト『農地制度』論の特質

九州大学大学院 相川哲夫

B 第二会場（九・〇〇—一四・三〇）

1 十六世紀ロシアの債務リユーツイ

奈良学芸大学 石戸重郎

2 ピッツバークにおける社会的分業の展開と土地所有

竜谷大学 永田啓恭

3: イギリス革命とヨーロッパ

中央大学大学院 亀山 潔

4 産業革命期におけるヨークシャー毛織物工業の構造

東北大学 吉岡 昭彦

C シンポジウム(一五・〇〇—一八・〇〇)

イギリス革命における土地問題

報告

1 イギリス革命における土地変革の経済的基礎と歴史的意義

京都大学 尾崎 芳治

2 イギリス市民革命の土地問題

東京大学大学院 山之内 靖

討 論

第二日 十月二十九日(日) 於京都大学

一、共通論題報告(九・三〇—一八・〇〇)

「農業危機の現段階的性格」

報 告

1 日本農業の構造分析——六〇年センサスの整理報告——

農林省農林統計課 センサス班 関 英二

2 農業恐慌と農業危機

——日本資本主義の再生産構造における農業の現段階——

慶応大学 常盤 政治

3 戦後西ドイツの農業構造

京都大学 山岡 亮一

討 論

第一日の自由論題報告には、所用のため出席でなかったの
で、第二日の共通論題報告についてのべる。

関英二氏の報告は、副題の示すごとく、六〇年の農林業セン
サスのうち農家調査の部分について整理したものである。一部
未発表の統計を加えて、四十枚にわたる資料により、主として
昭和三十年から昭和三十五年にいたる農業の動向を示された。

そこで提示された傾向の主要なものを紹介する。農家数をみれ
ば、昭和二十五—三十年には六二万三千戸から六〇七万六千
戸へ約一三万七千戸減少したのに、三十五年六〇五万六千戸で
約二万戸しか減少しなかった。経営規模別にみると、一町歩を
境に、それ以下が減少し、それ以上は増加したという事実がで
る。このように最近では農民層の「分層基軸」が上昇している傾
向にある。専業・兼業別の増減をみると、専業および第一種兼業
が減少し、第二種兼業が増加した。これには昭和二十五年頃ま
では、兼業したくても兼業の機会が少なかったという事情が働
いていると思われる。従って第二種兼業の増加には、専業農家
および第一種兼業農家の第二種兼業への移行が考えられるわけ
である。そして、第一・第二種兼業については、自営兼業が減
少し、被傭兼業(例えば、事務員、賃労働、季節出稼、人夫、
日雇など)が増加して、農民が次第に賃労働者化していく傾向
が認められる。しかも従来みられた次、三男の賃労働者化もさ
ることながら、農業の世帯主およびあつぎの兼業化がいちじ

るしく、賃労働収入に依存する層が非常に多い。こうした傾向は近畿地方などでことに顕著である。動力耕耘機は、農家一〇〇戸当り、昭和三十年一・〇台、三十五年八・五台と急増したが、まだ一〇戸に一台まで至っていない。これはテレビが一〇戸に一台に達しているのと対照的である。耕耘機による作業面積は二七・六%、その比率は北陸がもっとも高く五二・〇%に達し、近畿は二二・八%で、低い。こうした諸傾向の指摘は、共通論題の中心的報告である常盤氏の報告に対する資料提供の意味をもっていた。

常盤政治氏の報告は、Ⅰ日本農業の現段階的特徴と農業恐慌の概念、Ⅱ再生産構造における農業の地位と役割、Ⅲ「生産力の発展と零細農耕との矛盾」について、Ⅳ資本蓄積Ⅱ「高度成長」の構造的特質、Ⅴ現在の景気局面と農業危機―農業恐慌への転化と農業危機激化の可能性―、からなり、きわめて意欲的になすぐれた報告であった。この報告は、「土地制度史学」第一二号掲載の同氏の論文と密接な関係をもつ。Ⅰをききまらしたので、問題を矮小化する危険があるが、その要旨は次のとおりである。

農業生産物は、消費財生産部門のうちでも特殊な性格をもち、生産力発展によって価格が低下しても市場の拡大は限られている（需要の弾力性小）から、経済発展がすすむほど再生産における農業生産物のウエイトは低下し、農業資本投下によ

って資本制の大経営へ発展する道はとざされてくる。そのことは、経営規模が大きくなって資本投下がふえても資本効率は高くならず、一町―一町五反層で最も低くなることに示されている。そして全階層的に昭和二十七年から昭和三十三年にかけて、資本効率は著しく低下している。こうしたことが農民層の「分解基軸」を上昇させ、限界農家階層のをひきあげる作用をなした。これは農業生産力の発展（動力農機具の採用、化学肥料の投下など）と零細農耕の矛盾のあらわれである。

独占資本の農業労働力の吸収によって、農業労働力不足、機械の採用が導かれ、そのほか農業が独占資本の市場となることによつて、農業生産物のコスト高はさげえない。独占資本の資本蓄積のしわよせをうけるわけである。現在の「高度成長」は設備投資の著増を特徴としており、国民総支出中にしめる個人消費支出の比率は三十年六一・一%、三十五年五四・六%と低下し、設備投資支出の比率は、三十年一〇・八%、三五年二三・八%と上昇している。かかる傾向は、全般的過剰生産恐慌への可能性をはらむものであり、そのきざしは、最近の国際収支の悪化、株価の暴落、中小企業の黒字倒産となつてあらわれている。現在の農業事情は、好況中においても行きづまりの様相を示している。従つて来るべき農業恐慌は、神武景気のあとの景気後退よりも大きいと思われる。恐慌が農業恐慌へ波及することによつて一層深化し、構造的危機へと進むであろう。現在の

状況はそうした傾向を示している。以上が報告の要旨であった。

山岡氏の報告。西ドイツの農業構造は、第二次大戦後の農地改革はきわめて微温的なものであって、東独では二五〇万ヘクタールが再分配されたのに対し、西独ではわずか七一一〇万ヘクタール程度が再分配されたにすぎず、総面積中の小作地面積の比率も低下していない。農業経営数は減少しつつある。これは一〇ヘクタール以下が減少し、一〇—一〇〇ヘクタール層が増加したことによる。しかし依然として小農経営が圧倒的であり、自家労働力が大部分を占め、常就労働力は減少し、非常就労働者が増大し、日本と同じく分層差軸（一〇ヘクタール）は上昇している。

以上の諸報告をめぐって討論がきわめて活潑に行われた。しかし議論はほとんど常盤氏の報告に集中した。まず農業危機の概念が問題となり、体制的な変更を余儀なくされるような矛盾の出現を危機というべきであって、現在の状態は果してそうしたものとこの疑問が提出された。また土地価格、資本制的経営発展の可否、農業資本の効率性が問題となったが、司会者井上晴丸氏の期待した価格論的討論は、問題の核心にふれるような形では展開しなかった。

なお十月二十七日、三十日に公開講演会が開かれ、大塚久雄、山田盛太郎、高橋幸八郎、A・ソプーブル諸教授の講演があった。